

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成22年12月15日
【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

【会社名】 オーエス株式会社
【英訳名】 OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 山内 芳 樹
【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
【電話番号】 06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役 明 山 猛

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)
【電話番号】 06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役 明 山 猛
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	5,074,573	5,707,069	1,680,902	2,010,016	7,150,961
経常利益 (千円)	181,614	400,150	84,485	165,781	282,539
四半期(当期)純利益 (千円)	212,965	233,818	122,209	92,814	340,256
純資産額 (千円)			7,493,915	7,748,800	7,617,936
総資産額 (千円)			31,467,520	30,767,849	31,563,546
1株当たり純資産額 (円)			472.40	488.63	480.24
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.42	14.74	7.70	5.85	21.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			23.8	25.2	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,337	965,363			333,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,166,090	124,068			4,269,781
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,599,413	899,386			3,567,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			356,849	480,980	539,071
従業員数 (名)			184	182	181

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社およびその他の関係会社2社で構成され、「映画興行」「不動産賃貸・販売」「ホテル」「飲食」「その他事業」を主な内容とし、各種サービスの事業活動を展開しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	182(148)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	70(34)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、映画興行、不動産賃貸・販売、ホテル業および飲食業を主たる事業としており、生産実績は販売実績と同一となるため、その記載を省略しております。

(2) 受注実績

受注高は、販売実績と同一であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
映画興行事業	794,806	52.5
不動産賃貸・販売事業	822,953	7.7
ホテル事業	160,750	0.7
飲食事業	87,280	13.6
その他事業	144,225	6.8
合計	2,010,016	19.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、依然として雇用・所得環境の改善には至っておらず、円高やデフレによる影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは保有している資産価値の最大化を第一に考え、持続可能な成長戦略を実践するべく、引き続き積極的な営業活動を展開し、収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の成績は、売上高2,010,016千円と前年同期に比べ329,114千円(19.6%)の増収となり、営業利益は225,102千円と前年同期に比べ81,433千円の増益、経常利益は165,781千円と前年同期に比べ81,295千円の増益、四半期純利益は92,814千円と前年同期に比べ29,394千円の減益となりました。

経営成績を事業の種類別セグメントで見ると次のとおりであります。

(映画興行事業)

映画興行事業は、邦画作品では「踊る大捜査線 THE MOVIE 3」「借りぐらしのアリエッティ」、洋画作品では「ソルト」「ナイト&デイ」、3D作品といたしましては「トイ・ストーリー3」「バイオハザード アフターライフ」「THE LAST MESSAGE 海猿」などの話題作品を上映いたしました。

「OSシネマズミント神戸」におきましては、デジタルシネマシステムを活用した宝塚歌劇団の雪組東京宝塚劇場公演千秋楽「水夏希ラストデイ」の生中継や、人気バンド“Mr.Children”の幻のライブを記録した「Mr.Children/Split The Difference」を上映するなど、他館との差別化と新たな顧客獲得を目指した活動を行ってまいりました。

また、ヴィッセル神戸のサッカー選手を招いてのトークショー等のイベントを実施し、より魅力ある施設づくりを目指してまいりました。

これらの結果、売上高は794,806千円と前年同期に比べ273,631千円(52.5%)の増収となり、営業利益は75,128千円(前年同期は9,758千円の営業損失)となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界は、依然として需給バランスの不均衡が続いており、東京地区においてはオフィス需要が多少改善されてきたものの、縮小移転が主流を占め、梅田周辺地区では新規大型ビルの空室消化が進まず、テナント誘致競争が激化する環境となっております。空室率は、東京ビジネス地区では8.85%、大阪ビジネス地区では12.04%と依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末における保有ビルの稼働率は97.6%を維持することができました。また、賃料相場下落の影響はありますが、昨年は美装化工事中であった「梅田楽天地ビル」が当第3四半期連結会計期間を通して稼働し収益に寄与いたしました。

賃貸事業用マンション「メルヴェーユ十三東」も順調に稼働しております。

不動産販売事業におきましては、共同事業の「レジデンス梅田ローレルタワー」を引き続き分譲いたしました。

これらの結果、売上高は822,953千円と前年同期に比べ58,850千円(7.7%)の増収となりましたが、営業利益は318,955千円と前年同期に比べ16,992千円の減益となりました。

(ホテル事業)

大阪のホテル業界は、緩やかながら景気回復の兆しが見え、客室稼働率は回復傾向にあるものの、インバウンド(訪日旅行)の減少やビジネス需要の伸び悩みで、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、「梅田OSホテル」におきましては、引き続きインターネット販売に重点を置き、自社ホームページをはじめ、各社宿泊サイトに多種多様なプランを提供し、収益の向上に注力してまいりました。

これらの結果、近隣ホテルとの価格競争により客室単価は下落したものの、稼働率は上昇し、売上高は160,750千円と前年同期に比べ1,154千円(0.7%)の増収となりましたが、営業利益は14,075千円と前年同期に比べ3,131千円の減益となりました。

(飲食事業)

飲食事業におきましては、各店舗において「安全、安心でよりおいしい商品を常に提供する」ことに取り組み、「笑顔の接客と気配り」をさらに充実することで顧客満足度の向上に努め、業績向上を目指してまいりました。

しかしながら、夏季の異常な猛暑や消費者の外出離れ、デフレ基調による商品の低価格化が影響し、売上高は87,280千円と前年同期に比べ13,696千円(13.6%)の減収となり、営業損失は9,103千円(前年同期は3,330千円の営業利益)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、厳しい市場環境が続くなか、アミューズメント施設の「ナムコランド三宮店」が増収となり、売上高は144,225千円と前年同期に比べ9,174千円(6.8%)の増収となり、営業利益は17,661千円と前年同期に比べ9,658千円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して、総資産は795,697千円の減少となりました。これは主に有形固定資産420,334千円の増加がありましたが、販売用不動産1,164,172千円の減少によるものであります。

負債につきましては926,561千円の減少となりました。これは主に長期借入金720,311千円および買掛金270,220千円の減少によるものです。

純資産につきましては130,864千円の増加となりました。これは主に利益剰余金154,513千円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は480,980千円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ55,111千円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は522,117千円(前年同期の資金の増加は374,029千円)となりました。主な要因は減価償却費213,233千円および税金等調整前四半期純利益153,212千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は17,346千円(前年同期の資金の減少は722,852千円)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出10,159千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は449,659千円(前年同期の資金の増加は274,907千円)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入500,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出883,043千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(3)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日		16,000		800,000		66,506

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,512,000	15,512	
単元未満株式	普通株式 347,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,512	

(注) 単元未満株式数には、自己株式665株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	141,000		141,000	0.88
計		141,000		141,000	0.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	465	450	477	470	475	478	459	455	458
最低(円)	442	441	444	456	455	447	442	440	440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部の実績によります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,980	539,071
売掛金	295,548	243,471
販売用不動産	714,753	1,878,926
商品	13,538	13,717
貯蔵品	1,836	983
前払費用	84,323	85,892
繰延税金資産	188,442	157,104
その他	49,310	49,309
貸倒引当金	5,375	5,352
流動資産合計	1,823,358	2,963,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,114,705	22,577,809
減価償却累計額	11,432,310	10,935,263
建物及び構築物(純額)	11,682,395	11,642,546
機械装置及び運搬具	328,701	326,295
減価償却累計額	155,738	138,916
機械装置及び運搬具(純額)	172,963	187,378
工具、器具及び備品	827,573	767,263
減価償却累計額	589,463	534,747
工具、器具及び備品(純額)	238,109	232,515
土地	15,295,016	14,905,710
有形固定資産合計	27,388,485	26,968,151
無形固定資産		
ソフトウェア	99,941	142,285
その他	12,122	12,549
無形固定資産合計	112,064	154,835
投資その他の資産		
投資有価証券	291,360	330,612
長期貸付金	4,397	9,154
長期前払費用	190,308	203,901
差入保証金	511,654	511,754
建設協力金	397,260	391,487
繰延税金資産	6,447	4,652
その他	21,386	1,799
貸倒引当金	3,773	4,577
投資その他の資産合計	1,419,041	1,448,784
固定資産合計	28,919,591	28,571,771
繰延資産		
社債発行費	24,900	28,650
繰延資産合計	24,900	28,650
資産合計	30,767,849	31,563,546

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,124	435,344
短期借入金	4,091,752	4,195,110
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
未払金	59,273	131,654
未払費用	265,588	260,927
未払法人税等	148,766	14,049
未払消費税等	115,860	32,779
賞与引当金	91,823	40,540
その他	247,586	232,894
流動負債合計	6,185,775	6,343,300
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	8,617,434	9,337,745
長期預り保証金	2,406,727	2,453,679
繰延税金負債	1,556,068	1,534,964
再評価に係る繰延税金負債	2,760,937	2,760,937
退職給付引当金	292,105	314,982
固定負債合計	16,833,272	17,602,309
負債合計	23,019,048	23,945,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,643	66,646
利益剰余金	3,919,246	3,764,733
自己株式	89,847	87,827
株主資本合計	4,696,042	4,543,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,290	39,916
土地再評価差額金	3,034,467	3,034,467
評価・換算差額等合計	3,052,758	3,074,384
純資産合計	7,748,800	7,617,936
負債純資産合計	30,767,849	31,563,546

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	5,074,573	5,707,069
売上原価	4,021,316	4,471,465
売上総利益	1,053,256	1,235,603
一般管理費	713,780	657,702
営業利益	339,475	577,900
営業外収益		
受取利息	6,507	6,275
受取配当金	14,039	4,625
協賛金収入	-	2,857
その他	5,402	4,239
営業外収益合計	25,949	17,998
営業外費用		
支払利息	169,384	165,617
その他	14,425	30,130
営業外費用合計	183,810	195,748
経常利益	181,614	400,150
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	10,391	-
固定資産売却益	5,632	-
特別利益合計	16,023	-
特別損失		
固定資産除却損	64,969	12,776
投資有価証券評価損	-	5,785
特別損失合計	64,969	18,562
税金等調整前四半期純利益	132,668	381,588
法人税、住民税及び事業税	20,783	145,175
法人税等調整額	101,080	2,594
法人税等合計	80,296	147,769
四半期純利益	212,965	233,818

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	1,680,902	2,010,016
売上原価	1,298,670	1,565,733
売上総利益	382,231	444,283
一般管理費	238,562	219,180
営業利益	143,668	225,102
営業外収益		
受取利息	2,221	2,102
受取配当金	396	493
その他	196	1,231
営業外収益合計	2,815	3,827
営業外費用		
支払利息	58,449	54,080
その他	3,549	9,067
営業外費用合計	61,998	63,148
経常利益	84,485	165,781
特別利益		
固定資産売却益	5,632	-
特別利益合計	5,632	-
特別損失		
固定資産除却損	59,794	12,569
特別損失合計	59,794	12,569
税金等調整前四半期純利益	30,323	153,212
法人税、住民税及び事業税	6,328	99,313
法人税等調整額	98,214	38,916
法人税等合計	91,886	60,397
四半期純利益	122,209	92,814

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,668	381,588
減価償却費	621,998	638,811
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	779
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	36,174	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,601	22,877
受取利息及び受取配当金	20,546	10,901
支払利息	169,384	165,617
有形固定資産売却損益（は益）	5,632	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,785
有形固定資産除却損	64,739	12,700
売上債権の増減額（は増加）	25,522	52,077
たな卸資産の増減額（は増加）	401,405	192,498
長期前払費用の増減額（は増加）	4,390	8,611
仕入債務の増減額（は減少）	59,360	270,220
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	71,062	26,866
未払消費税等の増減額（は減少）	4,194	83,081
預り金の増減額（は減少）	168,474	-
預り保証金の増減額（は減少）	395,039	46,952
その他	181,145	77,587
小計	333,300	1,135,607
利息及び配当金の受取額	14,889	5,131
利息の支払額	166,358	163,620
法人税等の支払額	165,493	11,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,337	965,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,206,956	106,638
有形固定資産の売却による収入	65,314	-
無形固定資産の取得による支出	39,527	20
その他	15,078	17,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,166,090	124,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	160,000
短期借入金の返済による支出	248,000	192,000
長期借入れによる収入	5,180,000	1,865,000
長期借入金の返済による支出	2,159,873	2,656,669
社債の発行による収入	680,348	-
自己株式の処分による収入	-	7
自己株式の取得による支出	2,828	2,030
配当金の支払額	70,233	73,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,599,413	899,386
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	550,339	58,091
現金及び現金同等物の期首残高	907,189	539,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	356,849	480,980

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前第3四半期連結累計期間2,857千円)は、営業外収益に対する重要性が増加したため、第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「預り金の増減額(は減少)」(当第3四半期連結累計期間11,359千円)は重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
販売用不動産の保有目的の変更 従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の一部について、当連結会計年度より保有目的を変更し、固定資産に振り替えて表示しております。その振替時帳簿価額はそれぞれ建物及び構築物523,593千円、工具、器具及び備品58,099千円、土地389,306千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 8,440,209千円</p> <p>土地 14,633,738千円</p> <p>計 23,073,948千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>社債に係る銀行保証 2,200,000千円</p> <p>短期借入金 2,849,570千円</p> <p>長期借入金 4,277,930千円</p> <p>計 9,327,500千円</p> <p>(内、登記留保に係る債務が1,400,000千円あります。)</p> <p>上記以外に投資有価証券26,756千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
<p>一般管理費のうち主なもの</p> <p>役員報酬及び給与手当 359,760千円</p> <p>賞与引当金繰入額 34,998千円</p> <p>退職給付費用 32,187千円</p>	<p>一般管理費のうち主なもの</p> <p>役員報酬及び給料手当 334,714千円</p> <p>賞与引当金繰入額 40,691千円</p> <p>退職給付費用 34,824千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
<p>一般管理費のうち主なもの</p> <p>役員報酬及び給与手当 94,745千円</p> <p>賞与引当金繰入額 34,998千円</p> <p>退職給付費用 11,645千円</p>	<p>一般管理費のうち主なもの</p> <p>役員報酬及び給料手当 84,238千円</p> <p>賞与引当金繰入額 40,691千円</p> <p>退職給付費用 11,661千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 356,849千円	現金及び預金勘定 480,980千円
現金及び現金同等物 356,849千円	現金及び現金同等物 480,980千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日
至平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	141,665

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	39,657	2.50	平成22年1月31日	平成22年4月28日	利益剰余金
平成22年9月13日 取締役会	普通株式	39,648	2.50	平成22年7月31日	平成22年10月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

	映画興行事業 (千円)	不動産賃貸・販売事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	521,174	764,103	159,596	100,977	135,051	1,680,902		1,680,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		39,388				39,388	(39,388)	
計	521,174	803,491	159,596	100,977	135,051	1,720,290	(39,388)	1,680,902
営業利益又は営業損失()	9,758	335,947	17,207	3,330	8,003	354,731	(211,062)	143,668

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場、物品販売、その他

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

	映画興行事業 (千円)	不動産賃貸・販売事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	794,806	822,953	160,750	87,280	144,225	2,010,016		2,010,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		48,946		234		49,181	(49,181)	
計	794,806	871,900	160,750	87,515	144,225	2,059,198	(49,181)	2,010,016
営業利益又は営業損失()	75,128	318,955	14,075	9,103	17,661	416,717	(191,614)	225,102

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

	映画興行 事業 (千円)	不動産賃 貸・販売 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,626,610	2,300,603	423,383	314,856	409,119	5,074,573		5,074,573
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		132,486				132,486	(132,486)	
計	1,626,610	2,433,090	423,383	314,856	409,119	5,207,060	(132,486)	5,074,573
営業利益又は 営業損失()	7,939	912,995	12,888	18,691	36,593	973,229	(633,753)	339,475

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場、物品販売、その他

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

	映画興行 事業 (千円)	不動産賃 貸・販売 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,054,161	2,512,735	461,910	276,417	401,843	5,707,069		5,707,069
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		132,194		631		132,825	(132,825)	
計	2,054,161	2,644,930	461,910	277,049	401,843	5,839,894	(132,825)	5,707,069
営業利益又は 営業損失()	124,983	965,188	30,219	19,249	45,815	1,146,958	(569,057)	577,900

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
488.63円	480.24円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.42円	1株当たり四半期純利益金額 14.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	212,965	233,818
普通株式に係る四半期純利益(千円)	212,965	233,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,866,309	15,860,049

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.70円	1株当たり四半期純利益金額 5.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	122,209	92,814
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,209	92,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,864,240	15,858,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

第93期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)中間配当については、平成22年9月13日開催の取締役会において、平成22年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,648千円	
1株当たりの金額		2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年10月15日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月15日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。